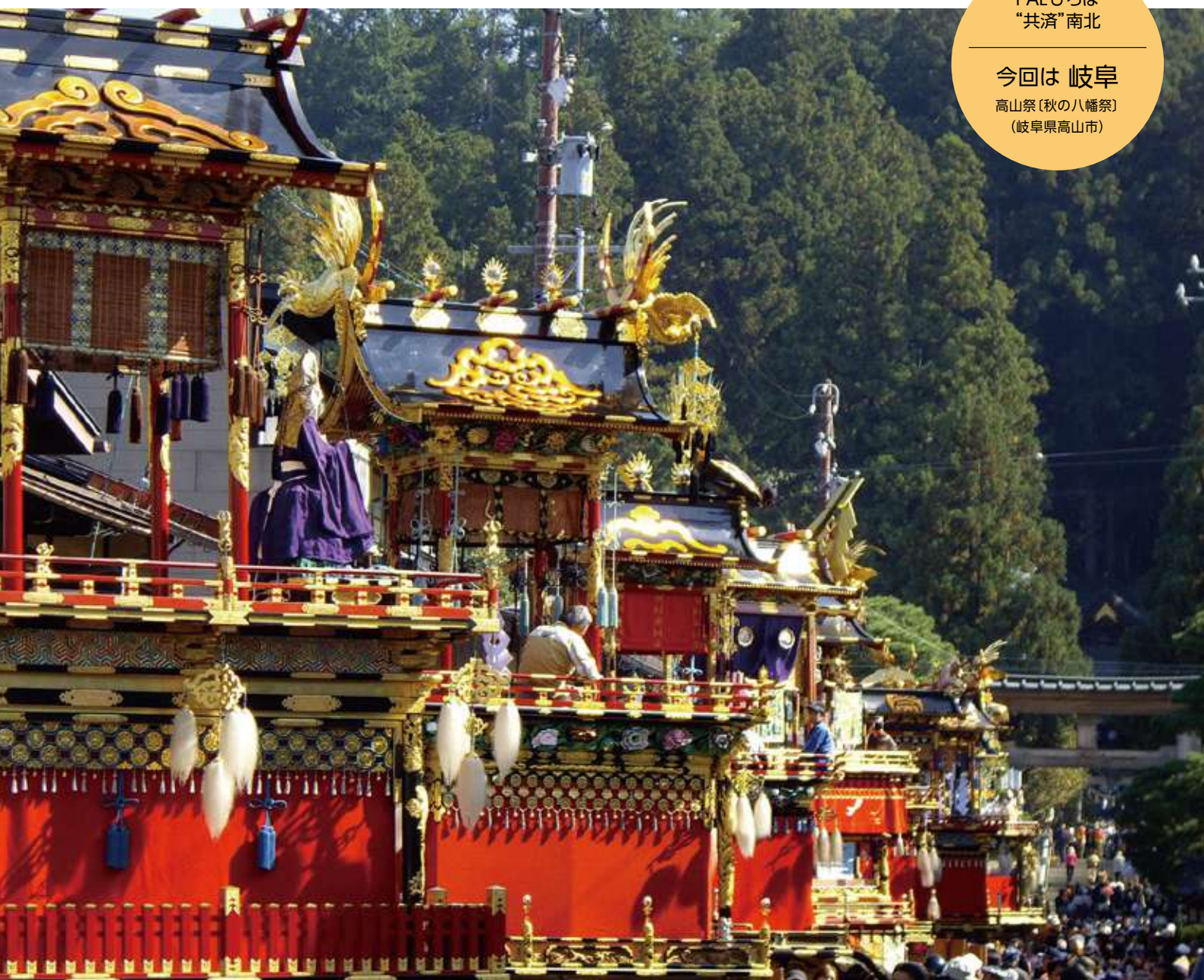


PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 岐阜
高山祭(秋の八幡祭)
(岐阜県高山市)



今号の
主要項目

- 令和3年10月から令和4年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について
- 令和2年度積立金の管理及び運用実績の状況
- 令和3年度人事院勧告(抜粋)

CONTENTS

主要項目

1

令和3年10月から令和4年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

P.03

主要項目

2

令和2年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

P.08

主要項目

3

令和3年度 人事院勧告(抜粋)

[人事院]

P.32

年金制度等の日誌

年金制度等に関連した法律等の改正状況

P.36

業務等の状況

会議開催状況

P.36

人事異動

P.37

■ 宿泊施設の紹介

紫雲荘

[岐阜県市町村職員共済組合]

P.38

■ PALひろば“共済”南北 180

岐阜のおススメ

[岐阜県市町村職員共済組合]

P.39

令和3年10月から令和4年9月まで適用される 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金 現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

今回の算定結果について

基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率は、現行と同じものになりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等と連動する形となっています。([参考]参照)

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和3年10月から令和4年9月まで適用される基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について算定しましたのでお知らせします。

1 基準利率について

年金払い退職給付に係る基準利率は、地方公務員等共済組合法に基づき、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して、設定することとなっています。

このたび、関係法令等に基づいて令和3年10月から令和4年9月まで適用される基準利率を算定した結果、現行と同じ、**0.00%**となりました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】

①10年国債応募者利回りの「前年度の平均」と「直近5年間の平均」のうちいずれか低い率

②「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率

を比較し、**①が下回る場合は①とし、②が下回る場合は、地共済の運用利回りの見通しと国共済の運用利回りの見通しとのいずれか低い率とすることとなっています。**

① 10年国債応募者利回りの実績…………… **0.0037%**

前年度(令和2年度)の平均(0.0353%)>直近5年間の平均(0.0037%)のため、10年国債応募者利回りの実績は低い方の**0.0037%**となります。

過去の応募者利回りの実績(%)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間平均
1年間平均	△0.0377	0.0611	0.0627	△0.1031	0.0353	0.0037

② 地共済と国共済の運用見通し(令和3年度)の加重平均…………… **0.5999%**

上記①と②を比較すると、①が下回っています。基準利率は総務省令により%単位で小数点以下第3位を切り捨てるため、令和3年10月から令和4年9月までに適用される基準利率は**0.00%**となります。

2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して、設定することとされています。

今般、基準利率が現行の0.00%と同じになったため、終身年金現価率及び有期年金現価率についても現在適用されている率と同じになります。(下表参照)

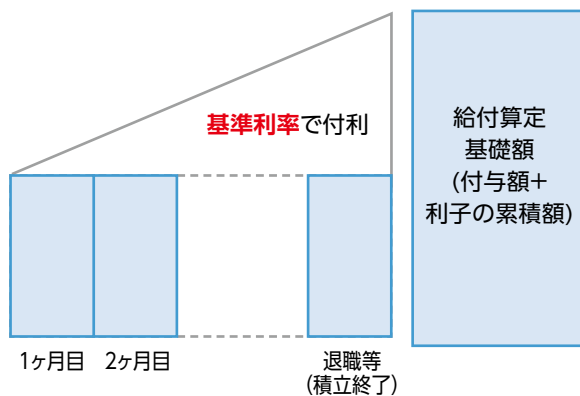
《表 年金現価率》

終身年金現価率			有期年金現価率		
年齢	R2.10～R3.9	R3.10～R4.9	支給残月数	R2.10～R3.9	R3.10～R4.9
60歳	27.345773	27.345773	120月	10.000000	10.000000
65歳	23.033747	23.033747	240月	20.000000	20.000000

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和3年10月から令和4年9月まで適用される率について」でご確認ください。

【参考】年金払い退職給付における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の役割（イメージ）

〔積立時〕



毎月の付与

(標準報酬の月額・標準期末手当等の額×一定率(付与率))

〔給付時〕

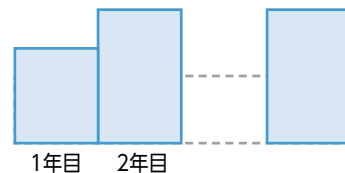
終身退職年金

給付算定基礎額(1/2)等÷終身年金現価率で
毎年の年金額を算出



有期退職年金

給付算定基礎額(1/2)等÷有期年金現価率で
毎年の年金額を算出



◆令和3年10月から令和4年9月まで適用される率について

(※いずれの率についても令和2年10月から令和3年9月まで適用される率と同じ)

《表 基準利率》

基準利率	0.00%
------	-------

《表 終身年金現価率》

年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率
59 歳	28.231444	74歳	15.571289	89歳	5.689252	104歳	1.968384
60 歳	27.345773	75歳	14.775829	90歳	5.256376	105歳	1.858217
61 歳	26.466335	76歳	13.992946	91歳	4.849899	106歳	1.756043
62 歳	25.594911	77歳	13.222976	92歳	4.471152	107歳	1.660618
63 歳	24.732649	78歳	12.466615	93歳	4.124065	108歳	1.570274
64 歳	23.879207	79歳	11.724919	94歳	3.811877	109歳	1.482278
65 歳	23.033747	80歳	11.000222	95歳	3.534228	110歳	1.391295
66 歳	22.196743	81歳	10.295734	96歳	3.286967	111歳	1.285653
67 歳	21.356477	82歳	9.614389	97歳	3.064755	112歳	1.137740
68 歳	20.520049	83歳	8.959001	98歳	2.863237	113歳	0.878238
69 歳	19.686151	84歳	8.332296	99歳	2.679558	114歳	0.824018
70 歳	18.853785	85歳	7.736495	100歳	2.511696	115歳	0.734278
71 歳	18.023492	86歳	7.173293	101歳	2.358046	116歳以上	0.541667
72 歳	17.197495	87歳	6.644574	102歳	2.217141		
73 歳	16.379050	88歳	6.150687	103歳	2.087653		

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083333	35月	2.916667	69月	5.750000	103月	8.583333
2月	0.166667	36月	3.000000	70月	5.833333	104月	8.666667
3月	0.250000	37月	3.083333	71月	5.916667	105月	8.750000
4月	0.333333	38月	3.166667	72月	6.000000	106月	8.833333
5月	0.416667	39月	3.250000	73月	6.083333	107月	8.916667
6月	0.500000	40月	3.333333	74月	6.166667	108月	9.000000
7月	0.583333	41月	3.416667	75月	6.250000	109月	9.083333
8月	0.666667	42月	3.500000	76月	6.333333	110月	9.166667
9月	0.750000	43月	3.583333	77月	6.416667	111月	9.250000
10月	0.833333	44月	3.666667	78月	6.500000	112月	9.333333
11月	0.916667	45月	3.750000	79月	6.583333	113月	9.416667
12月	1.000000	46月	3.833333	80月	6.666667	114月	9.500000
13月	1.083333	47月	3.916667	81月	6.750000	115月	9.583333
14月	1.166667	48月	4.000000	82月	6.833333	116月	9.666667
15月	1.250000	49月	4.083333	83月	6.916667	117月	9.750000
16月	1.333333	50月	4.166667	84月	7.000000	118月	9.833333
17月	1.416667	51月	4.250000	85月	7.083333	119月	9.916667
18月	1.500000	52月	4.333333	86月	7.166667	120月	10.000000
19月	1.583333	53月	4.416667	87月	7.250000	121月	10.083333
20月	1.666667	54月	4.500000	88月	7.333333	122月	10.166667
21月	1.750000	55月	4.583333	89月	7.416667	123月	10.250000
22月	1.833333	56月	4.666667	90月	7.500000	124月	10.333333
23月	1.916667	57月	4.750000	91月	7.583333	125月	10.416667
24月	2.000000	58月	4.833333	92月	7.666667	126月	10.500000
25月	2.083333	59月	4.916667	93月	7.750000	127月	10.583333
26月	2.166667	60月	5.000000	94月	7.833333	128月	10.666667
27月	2.250000	61月	5.083333	95月	7.916667	129月	10.750000
28月	2.333333	62月	5.166667	96月	8.000000	130月	10.833333
29月	2.416667	63月	5.250000	97月	8.083333	131月	10.916667
30月	2.500000	64月	5.333333	98月	8.166667	132月	11.000000
31月	2.583333	65月	5.416667	99月	8.250000	133月	11.083333
32月	2.666667	66月	5.500000	100月	8.333333	134月	11.166667
33月	2.750000	67月	5.583333	101月	8.416667	135月	11.250000
34月	2.833333	68月	5.666667	102月	8.500000	136月	11.333333

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.416667	163月	13.583333	189月	15.750000	215月	17.916667
138月	11.500000	164月	13.666667	190月	15.833333	216月	18.000000
139月	11.583333	165月	13.750000	191月	15.916667	217月	18.083333
140月	11.666667	166月	13.833333	192月	16.000000	218月	18.166667
141月	11.750000	167月	13.916667	193月	16.083333	219月	18.250000
142月	11.833333	168月	14.000000	194月	16.166667	220月	18.333333
143月	11.916667	169月	14.083333	195月	16.250000	221月	18.416667
144月	12.000000	170月	14.166667	196月	16.333333	222月	18.500000
145月	12.083333	171月	14.250000	197月	16.416667	223月	18.583333
146月	12.166667	172月	14.333333	198月	16.500000	224月	18.666667
147月	12.250000	173月	14.416667	199月	16.583333	225月	18.750000
148月	12.333333	174月	14.500000	200月	16.666667	226月	18.833333
149月	12.416667	175月	14.583333	201月	16.750000	227月	18.916667
150月	12.500000	176月	14.666667	202月	16.833333	228月	19.000000
151月	12.583333	177月	14.750000	203月	16.916667	229月	19.083333
152月	12.666667	178月	14.833333	204月	17.000000	230月	19.166667
153月	12.750000	179月	14.916667	205月	17.083333	231月	19.250000
154月	12.833333	180月	15.000000	206月	17.166667	232月	19.333333
155月	12.916667	181月	15.083333	207月	17.250000	233月	19.416667
156月	13.000000	182月	15.166667	208月	17.333333	234月	19.500000
157月	13.083333	183月	15.250000	209月	17.416667	235月	19.583333
158月	13.166667	184月	15.333333	210月	17.500000	236月	19.666667
159月	13.250000	185月	15.416667	211月	17.583333	237月	19.750000
160月	13.333333	186月	15.500000	212月	17.666667	238月	19.833333
161月	13.416667	187月	15.583333	213月	17.750000	239月	19.916667
162月	13.500000	188月	15.666667	214月	17.833333	240月	20.000000

令和2年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和2年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書・業務概況書をご覧ください。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

市場環境【参考指標等】

【ベンチマーク収益率】

		令和2年4月～令和3年3月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲ 0.70%
国内株式	TOPIX (配当込み)	42.13%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	5.43%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	60.21%

【参考指標】

		R2年 3月末	R2年 6月末	R2年 9月末	R2年 12月末	R3年 3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.10
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,403.04	1,558.77	1,625.49	1,804.68	1,954.00
	(日経平均株価) (円)	18,917.01	22,288.14	23,185.12	27,444.17	29,178.80
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	0.67	0.66	0.68	0.91	1.74
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.47	▲ 0.45	▲ 0.52	▲ 0.57	▲ 0.29
外国株式	(NYダウ) (ドル)	21,917.16	25,812.88	27,781.70	30,606.48	32,981.55
	(ドイツDAX) (ポイント)	9,935.84	12,310.93	12,760.73	13,718.78	15,008.34
外国為替	(ドル/円) (円)	107.96	107.89	105.53	103.25	110.50
	(ユーロ/円) (円)	118.45	121.17	123.75	126.33	129.87

国内債券

10年国債利回りについては、日本銀行による国債買入の無制限化や新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペの拡充等を背景に低位で推移しましたが、年明け以降は、ワクチン接種開始に伴う景気回復期待による世界的な金利上昇、日本銀行が3月の金融政策決定会合を目途に政策点検を行うことを発表し、長期金利の変動幅拡大観測が台頭したことなどから上昇する展開となりました。年度末にかけては、日本銀行が連続指値オペ制度の導入を決定するなど、低金利を維持する姿勢が見られたことから、再び低下しました。

国内株式

国内株式については、年度当初は、主要国における大規模な金融緩和、経済対策、経済活動再開による景気回復期待から上昇しました。夏場以降は、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた行動規制や米中対立悪化懸念、円高進行等から弱含む局面も見られましたが、ワクチンの早期開発・普及、米国のバイデン新政権による大型経済対策への期待等から上昇しました。

外国債券

米国10年国債利回りについては、年度前半は、大規模経済対策に伴う国債増発懸念はあったものの、平均インフレ目標の導入等、米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和策を長期に亘って維持する方針を示したことから低位で推移しました。年度後半は、バイデン新政権の追加経済対策による財政拡張、ワクチン開発進展に伴う経済正常化への期待を背景として、大きく上昇する展開となりました。

ドイツ10年国債利回りについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる行動制限や、欧州中央銀行(ECB)によるパンデミック緊急購入プログラム導入を受けて低下しましたが、年明け以降は、米国長期金利の上昇に加え、イタリアで前ECB総裁のドラギ氏を首相とする新政権が誕生したことによる政局混乱の収束期待等を背景に上昇する展開となりました。

外国株式

米国株式については、FRBによる金融緩和の長期化観測、主要国の大規模な経済対策、経済活動再開に伴う景気回復期待等を背景に上昇し、主要指数は史上最高値を更新する展開となりました。年度末にかけては、インフレ懸念の台頭による長期金利上昇を警戒する局面も見られたものの、ワクチン普及、バイデン新政権による追加経済対策への期待等を背景に上昇しました。

ドイツ株式については、度重なる行動制限により上値が抑制される局面も見られたものの、世界的な景気回復、欧州復興基金の設立合意、ECBのパンデミック緊急購入プログラムによる域内経済の下支え期待等を背景に上昇しました。

イギリス株式については、景気の低迷が続くなか、欧州連合(EU)離脱後の動向が懸念され、上値の重い展開が続いていましたが、EUとの通商協定合意、世界的な景気回復期待の高まりなどを背景に上昇しました。

外国為替

ドル円相場については、年度前半は、日米金利差の縮小、米国の大規模経済対策に伴う財政赤字拡大、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念等を背景に円高が進行しました。年末にかけては、ワクチン開発進展によるリスク選好の動きから、ドル全面安となり更に円高が進みましたが、年明け以降は、米国長期金利が大きく上昇したことから円安に反転しました。

ユーロ円相場については、EU域内における新型コロナウイルス感染拡大からユーロが弱含む局面も見られたものの、欧州復興基金への期待、EUと英国の通商協定合意、世界的な景気回復期待を受けた投資家のリスク選好姿勢の高まりから、円安が進行しました。

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	24.47% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	2兆6,340億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	13兆1,822億円 (時価)

② 経過の長期給付調整積立金

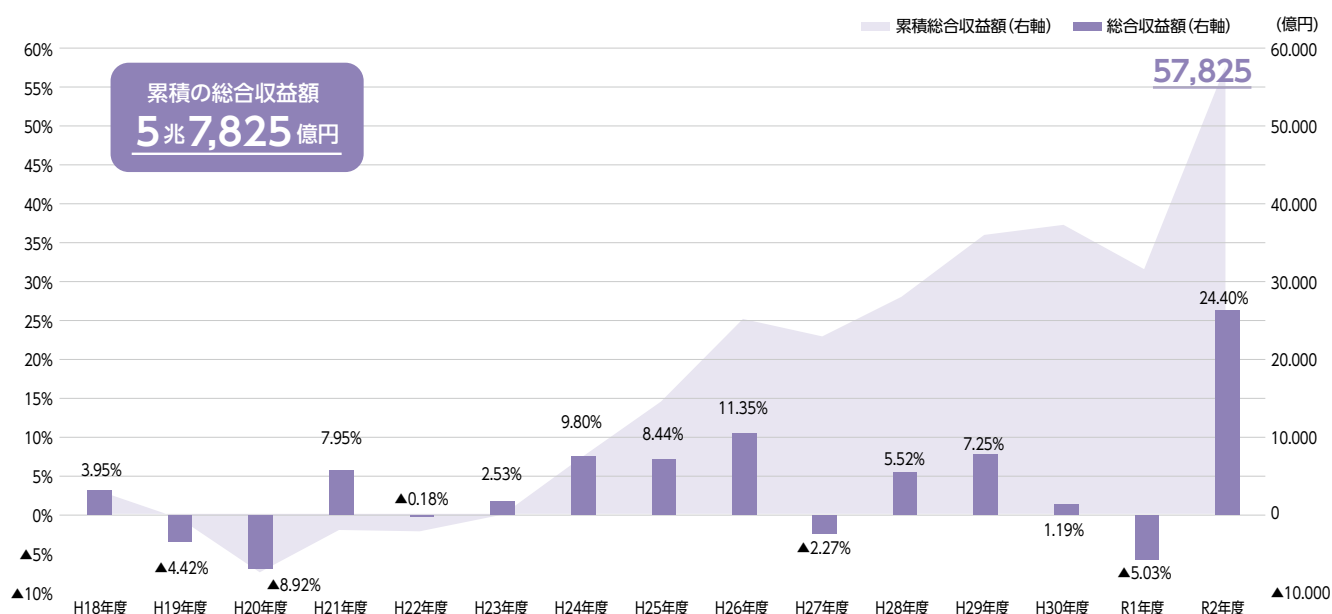
運用利回り	24.50% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	2兆7,599億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	13兆8,227億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	0.33% (実現収益率)
運用収入額	2.22億円 (実現収益額)
運用資産残高	757億円 (簿価)

- ・ 累積の総合収益額(運用手数料等控除後)は、
5兆7,825億円となっています。
- ・ 運用利回り(運用手数料等控除後)の平均は、
3.81%となっています。

過去15年間の総合収益額と運用利回り(平成18年度～令和2年度)



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	15年平均
名目運用利回り	3.95%	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	24.40%	3.81%
名目賃金上昇率	0.01%	▲0.07%	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	▲0.04%
実質的な運用利回り	3.94%	▲4.36%	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	25.04%	3.85%

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。
(注2) 平成27年度の収益率は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。
(注3) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。
(注4) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

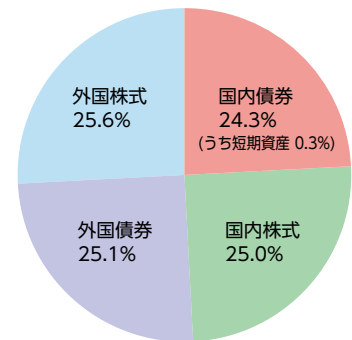
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 元年度末	令和2年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	35.8	32.1	29.3	25.5	24.3	25.0
うち短期資産	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	
国内株式	22.7	23.7	24.3	25.5	25.0	25.0
外国債券	17.7	18.0	20.0	22.9	25.1	25.0
外国株式	23.8	26.2	26.5	26.1	25.6	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和2年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.9%(上限5%)です。

コラム なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

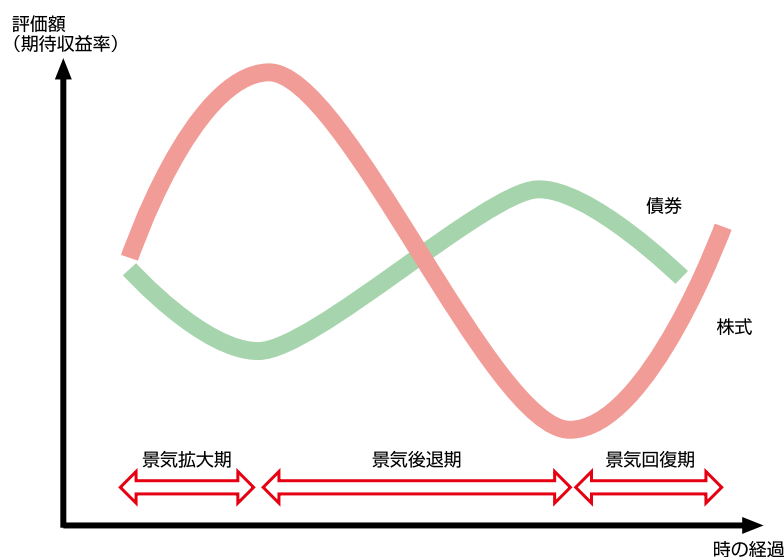
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下

落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



1 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。

ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により24.47%となりました。

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	7.98	2.98	6.10	5.72	24.47

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	7.94	2.99	6.15	5.79	24.83
国内債券	▲ 0.25	0.20	0.08	▲ 0.36	▲ 0.33
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	11.92	5.19	11.50	9.35	43.53
外国債券	2.66	0.83	0.79	1.41	5.81
外国株式	20.29	5.90	12.31	12.50	60.96

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.27	1.17	1.55	2.74	5.76

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

2 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

3 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は24.83%、複合ベンチマーク収益率は24.83%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.00%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	24.83%	収益率(時価)	▲0.33%	43.53%	5.81%	60.96%
複合ベンチマーク収益率	24.83%	ベンチマーク収益率	▲0.70%	42.13%	5.43%	60.21%
超過収益率	0.00%	超過収益率	0.37%	1.40%	0.38%	0.75%

(注)収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。

超過収益率0.00%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.64%、個別資産要因は0.53%、その他要因は0.12%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲1.20%	0.09%	0.05%	▲1.06%
国内株式	▲0.23%	0.23%	0.02%	0.03%
外国債券	0.78%	0.09%	0.02%	0.89%
外国株式	0.00%	0.12%	0.03%	0.15%
合計	▲0.64%	0.53%	0.12%	0.00%

①資産配分要因：複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

- 4 ベンチマーク
- 運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。連合会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。
- ①国内債券
- ・NOMURA-BPI 総合:野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマーク
 - ※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。
- ②国内株式
- ・TOPIX(配当込み):東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマーク
 - ※TOPIX 配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX 配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
- ③外国債券
- ・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース):FTSE Fixed Income LLC が作成・公表している外国債券のベンチマーク
 - ※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- ④外国株式
- ・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Inc が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマーク
- 5 複合ベンチマーク収益率
- 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2兆6,340億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲112億円、国内株式1兆516億円、外国債券1,365億円、外国株式1兆4,570億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、13兆1,822億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	37,536	38,190	654	36,234	36,734	500	34,047	34,514	467	31,358	31,805	447	31,801	32,059	258
うち短期資産	(320)	(320)	(0)	(18)	(18)	(0)	(98)	(98)	(0)	(27)	(27)	(0)	(353)	(353)	(0)
国内株式	24,060	24,270	211	23,961	27,167	3,206	24,186	28,589	4,402	24,809	31,870	7,061	24,275	32,978	8,703
外国債券	18,577	18,874	297	19,845	20,675	830	22,660	23,537	878	27,513	28,515	1,002	31,909	33,087	1,178
外国株式	22,513	25,377	2,864	22,102	30,034	7,932	22,099	31,220	9,120	20,759	32,576	11,817	19,515	33,698	14,184
合計	102,686	106,712	4,026	102,142	114,611	12,468	102,992	117,859	14,867	104,439	124,767	20,328	107,500	131,822	24,322

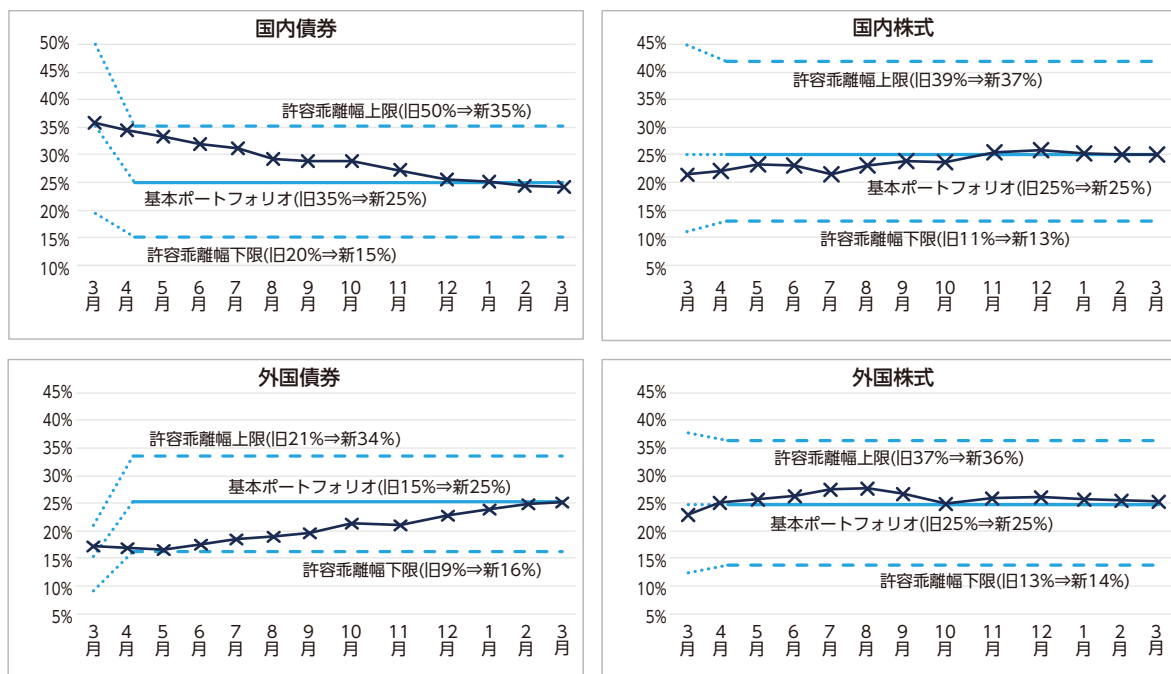
(6) リスク管理

①資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、令和2年4月の基本ポートフォリオの見直しにより国内債券及び外国債券の乖離幅が拡大したことを要因として上昇しましたが、徐々に基本ポートフォリオと実際の資産構成割合の乖離幅が縮小したことから、年度を通して低下しました。

【資産構成割合の推移】



(注) 各資産の資産構成割合の中心値及び許容乖離幅を変更しています。
「旧」は見直し前の基本ポートフォリオベース、「新」は見直し後の基本ポートフォリオベースのものを示しています。

6 総合収益額

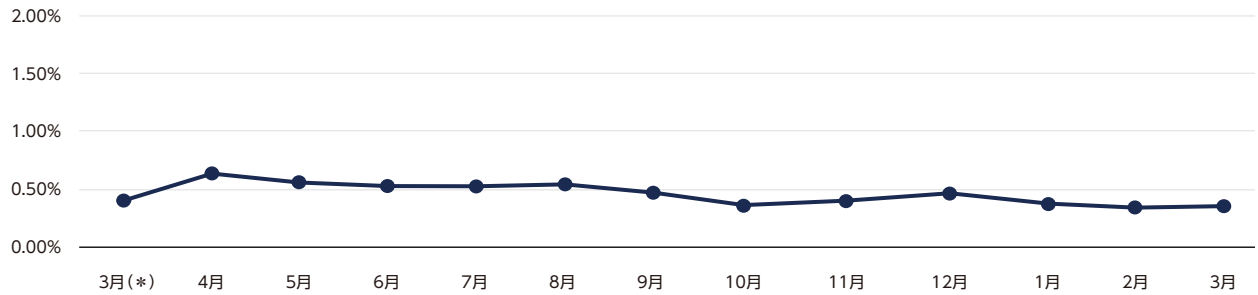
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

7 トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



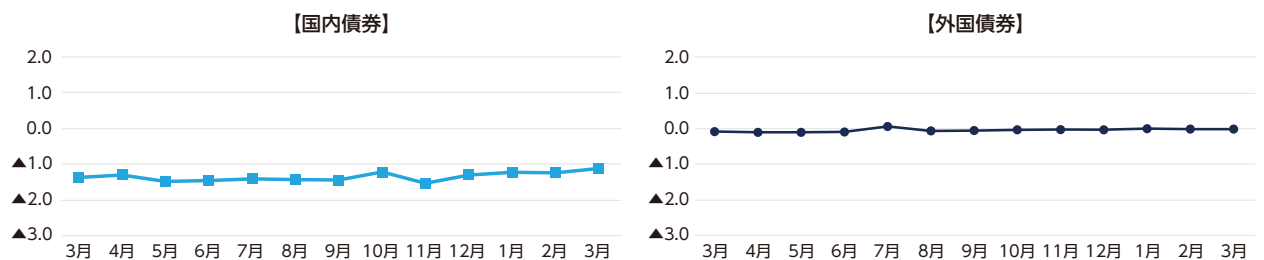
(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

・令和2年3月(*)は、見直し前の基本ポートフォリオに対する計測結果

・令和2年4月以降は、見直し後の基本ポートフォリオに対する計測結果

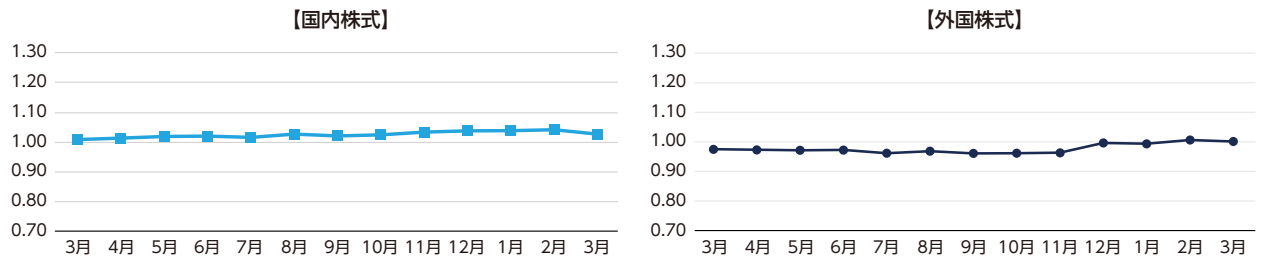
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲1.1年から▲1.5年の幅で推移し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。



② 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、概ね1.0近辺の水準で推移しました。



8 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「(1+最終利回り)」で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

9 β(ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を示す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

連合会では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を行っております。

○オルタナティブ資産とは

- ・上場株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産
- ・連合会においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ(非上場株式)、プライベート・デット、バンクローン投資対象としています。

不動産投資事例



① 賃貸住宅(日本)



② 産業施設(日本)



③ オフィス(欧州)

インフラ投資事例



① エネルギー施設(日本)



② 港湾施設(日本)

- ・オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等の選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

- ・投資後においては、運用受託機関から定期的に資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

- ・オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

○投資状況(令和2年度末現在)

投資対象	採用数
国内不動産	3
海外不動産	6
国内インフラストラクチャー	1
海外インフラストラクチャー	5
国内プライベート・エクイティ	7
海外プライベート・エクイティ	5
海外プライベート・デット	2
海外バンクローン	1
合計	30

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

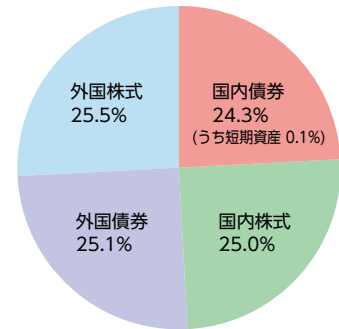
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 元年度末	令和2年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	36.0	31.8	29.2	26.0	24.3	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	
国内株式	22.8	23.6	24.2	25.4	25.0	25.0
外国債券	17.4	18.4	20.2	22.5	25.1	25.0
外国株式	23.8	26.2	26.4	26.1	25.5	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により24.50%となりました。

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	8.04	2.98	6.08	5.70	24.50

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	8.02	3.00	6.13	5.76	24.88
国内債券	▲ 0.11	0.17	0.06	▲ 0.27	▲ 0.15
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	11.92	5.20	11.52	9.34	43.57
外国債券	2.72	0.89	0.77	1.28	5.78
外国株式	20.27	5.90	12.32	12.49	60.93

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.24	1.17	1.53	2.71	5.71

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。
(注2) 修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は24.88%、複合ベンチマーク収益率は24.83%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.05%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	24.88%	収益率(時価)	▲0.15%	43.57%	5.78%	60.93%
複合ベンチマーク収益率	24.83%	ベンチマーク収益率	▲0.70%	42.13%	5.43%	60.21%
超過収益率	0.05%	超過収益率	0.56%	1.43%	0.35%	0.72%

(注) 収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。

超過収益率0.05%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.65%、個別資産要因は0.57%、その他要因は0.12%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲1.25%	0.14%	0.06%	▲1.05%
国内株式	▲0.24%	0.24%	0.02%	0.02%
外国債券	0.83%	0.08%	0.01%	0.92%
外国株式	0.00%	0.11%	0.03%	0.15%
合計	▲0.65%	0.57%	0.12%	0.05%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2兆7,599億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲47億円、国内株式1兆985億円、外国債券1,426億円、外国株式1兆5,235億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、13兆8,227億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,473	40,023	549	37,653	38,131	478	35,593	36,005	412	33,687	34,053	366	33,471	33,658	187
うち短期資産	(131)	(131)	(0)	(2)	(2)	(0)	(80)	(80)	(0)	(21)	(21)	(0)	(124)	(124)	(0)
国内株式	25,003	25,335	332	24,903	28,355	3,452	25,120	29,829	4,709	25,767	33,262	7,495	25,334	34,594	9,259
外国債券	19,085	19,408	323	21,216	22,109	893	24,044	25,002	958	28,331	29,420	1,088	33,435	34,669	1,234
外国株式	23,400	26,500	3,100	22,985	31,379	8,394	22,993	32,639	9,646	21,625	34,122	12,497	20,342	35,307	14,965
合計	106,961	111,266	4,304	106,756	119,974	13,217	107,751	123,475	15,724	109,410	130,857	21,447	112,582	138,227	25,646

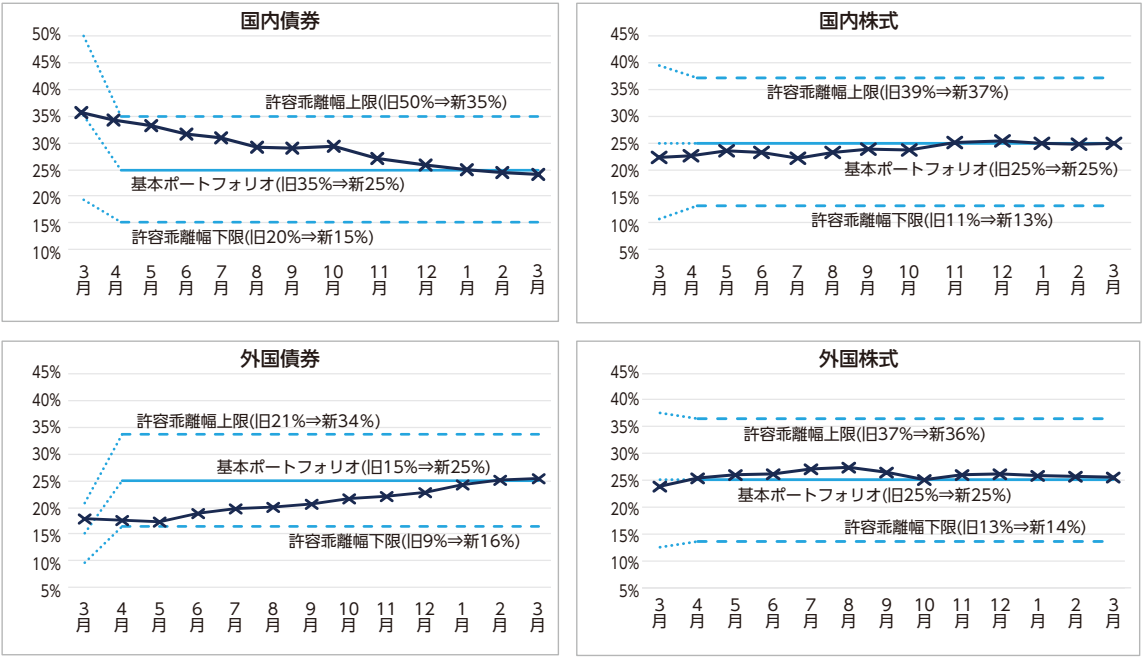
(6) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

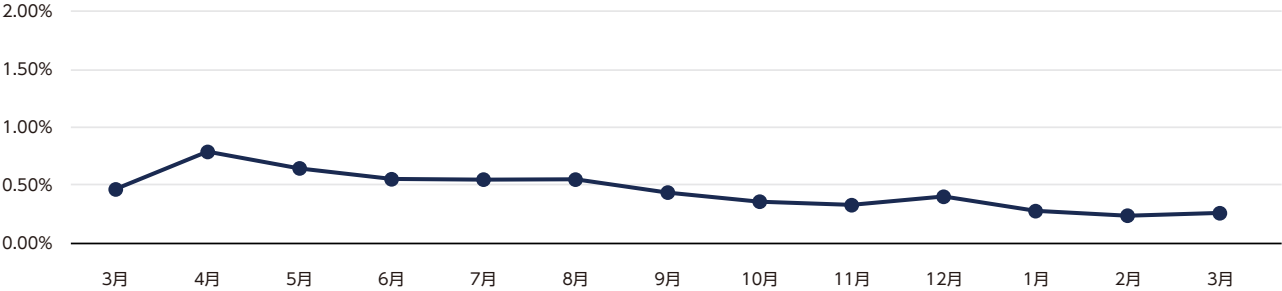
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、令和2年4月の基本ポートフォリオの見直しにより国内債券及び外国債券の乖離幅が拡大したことを要因として上昇しましたが、徐々に基本ポートフォリオと実際の資産構成割合の乖離幅が縮小したことから、年度を通して低下しました。

【資産構成割合の推移】



(注) 各資産の資産構成割合の中心値及び許容乖離幅を変更しています。
「旧」は見直し前の基本ポートフォリオベース、「新」は見直し後の基本ポートフォリオベースのものを示しています。

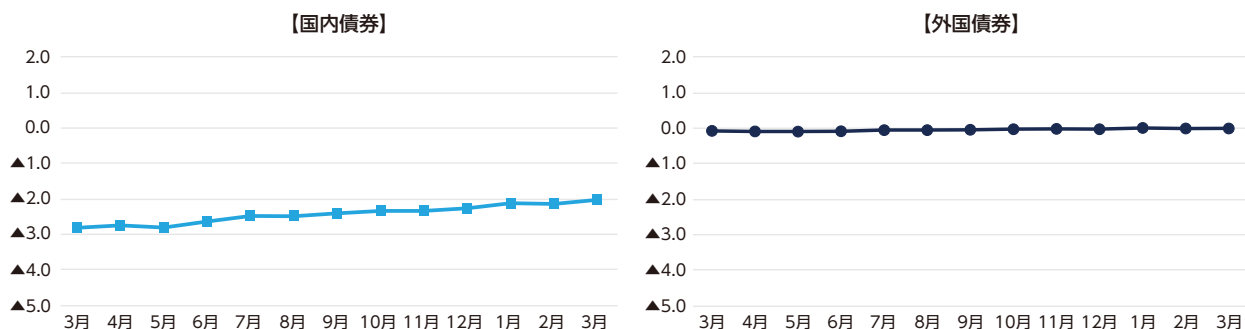
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。
・令和2年3月(*)は、見直し前の基本ポートフォリオに対する計測結果
・令和2年4月以降は、見直し後の基本ポートフォリオに対する計測結果

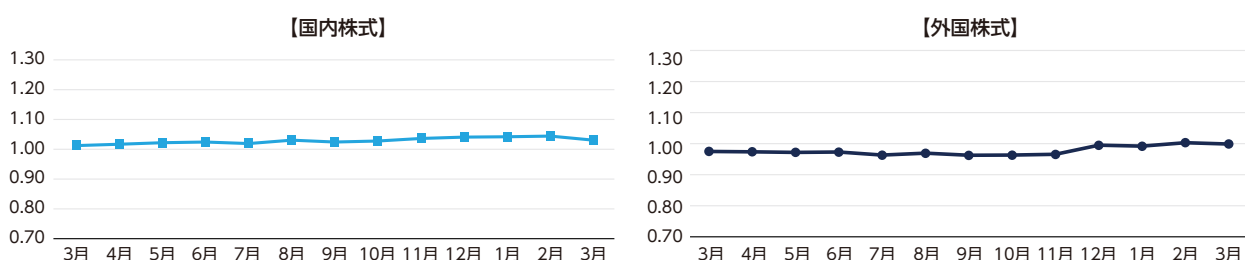
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲2.8年から▲2.0年へ縮小し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、概ね1.0近辺の水準で推移しました。



コラム 低金利・マイナス金利への対応はどうしているのでしょうか？

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の早期実現のため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和(平成28年1月29日公表)」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(平成28年9月21日公表)」等の金融政策を導入し、更に、強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置(平成30年7月31日公表)を決定しました。また本年3月には、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行い、2%の「物価安定の目標」を実現するため、持続的な形で、金融緩和を継続していくとともに、経済・物価・金融情勢の変化に対して、躊躇なく、機動的かつ効果的に対応していくことが重要であるとの基本的な政策の考え方を示しました(令和3年3月19日公表)。

このように低金利・マイナス金利の長期化が見込まれる市場環境において、運用するに当たっての課題としては、以下の点が挙げられます。

- ・金利低下に伴うインカムゲインの減少
- ・マイナス利回り回避を目的とした超長期債投資を積極的に進めた場合、将来的に金利が上昇した際に保有

債券の評価損が拡大

このような状況の中、連合会は以下の対応を行いました。

○国内債券

【自家運用】

- ・マイナス利回りの債券の購入回避
- ・投資適格社債の購入

【委託運用】

- ・ヘッジ付外債(為替リスクを回避した外貨建債券)の資金追加、採用
- ・格付け制限の緩和等の運用制約を見直し、リターンの源泉を拡大
- ・国内債券ファンド構成見直し

○その他の資産

- ・マイナス金利が適用される短期資産(ファンド内における余裕資金)の圧縮
- ・マイナス金利が適用されない普通預金口座の利用

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

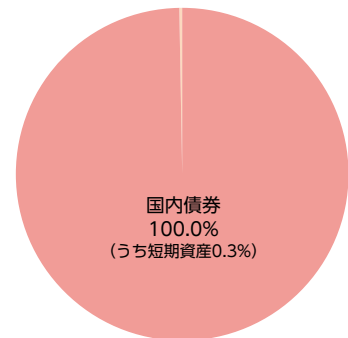
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 元年度末	令和2年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(1.2)	(0.3)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.33%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.08	0.08	0.08	0.33
国内債券	0.09	0.08	0.08	0.08	0.33
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率(時価)	▲ 0.30	0.30	0.15	▲ 0.51	▲ 0.39

(注1) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 修正総合収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、2.22億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、757億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	617	625	8	617	623	6	639	646	7	690	698	8	757	760	3
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8)	(8)	(0)	(2)	(2)	(0)
合計	617	625	8	617	623	6	639	646	7	690	698	8	757	760	3

4 直近10年間の運用実績

(1) 運用利回り、運用収入額の推移

直近10年間の運用利回り及び運用収入額は、以下のとおりです。

【運用利回り】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	直近5年間 (H28~R2年度)	直近10年間 (H23~R2年度)
実現収益率(簿価)	1.14%	0.74%	3.11%	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.30%	5.76%	3.68%	3.17%
収益率(時価)	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	▲5.07%	24.83%	6.37%	6.10%
国内債券	2.46%	2.79%	0.55%	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	▲0.11%	▲0.33%	0.22%	1.22%
国内株式	1.72%	22.08%	18.81%	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	▲10.03%	43.53%	10.38%	11.03%
外国債券	5.11%	17.94%	14.79%	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	4.14%	5.81%	2.24%	5.66%
外国株式	2.48%	27.05%	32.02%	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	▲13.60%	60.96%	13.57%	13.84%

【運用収入額】

(億円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	直近5年間 (H28~R2年度)	直近10年間 (H23~R2年度)
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	1,901 (2,846)	1,252 (2,893)	5,288 (3,014)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	12,160 (3,858)	37,168 (19,505)	60,377 (34,737)
総合収益額(時価)	3,908	15,549	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	71,632	122,086
国内債券	2,366	2,774	609	2,192	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	837	11,846
短期資産	▲88	▲79	▲57	▲137	28	0	0	0	0	(0)	0	▲333
国内株式	402	5,169	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	29,576	45,831
外国債券	774	2,845	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	4,745	13,127
外国株式	454	4,841	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	36,474	51,614

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注2) 平成27年度以前の収益率(時価)は、修正総合収益率です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)並びに下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。また、運用収入額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。

(注5) 平成28年度以降の運用収入額は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算です。

(注6) 令和2年度の短期資産は、国内債券の内数です。

(注7) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移(3経理合算)

令和2年度末の運用資産額については、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、27兆810億円となっています。

	H23年度末		H24年度末		H25年度末		H26年度末		H27年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	96,603	60.9%	105,637	60.5%	108,390	57.3%	106,492	50.5%	90,472	44.0%
短期資産	2,231	1.4%	3,638	2.1%	3,378	1.8%	2,867	1.4%	9,338	4.5%
国内株式	24,398	15.4%	26,295	15.1%	30,524	16.1%	45,441	21.6%	45,512	22.1%
外国債券	16,078	10.1%	18,502	10.6%	21,101	11.1%	23,986	11.4%	24,497	11.9%
外国株式	19,235	12.1%	20,442	11.7%	25,890	13.7%	31,899	15.1%	35,778	17.4%
合計	158,545	100.0%	174,515	100.0%	189,284	100.0%	210,685	100.0%	205,596	100.0%

	H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度		R2年度	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%	78,386	35.9%	66,477	24.5%
短期資産	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%	451	0.2%	(478)	(0.2%)
国内株式	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%	49,606	22.7%	67,572	25.0%
外国債券	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%	38,282	17.5%	67,756	25.0%
外国株式	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%	51,877	23.7%	69,005	25.5%
合計	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%	218,602	100.0%	270,810	100.0%

(注1) 平成26年度以前の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。

(注2) 令和2年度の短期資産は、国内債券の内数です。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **23.81%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **4兆6,816億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆1,401億円**
(時価)

② 経過の長期給付積立金

運用利回り **24.32%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **4兆8,650億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆3,393億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.42%**
(実現収益率)

運用収入額 **58億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **1兆5,281億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

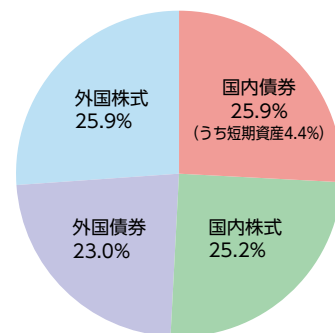
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 元年度末	令和2年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	39.2	33.7	32.1	27.2	25.9	25.0
うち短期資産	(5.3)	(2.9)	(4.8)	(3.1)	(4.4)	
国内株式	22.1	23.6	23.6	25.3	25.2	25.0
外国債券	16.4	17.4	19.0	21.4	23.0	25.0
外国株式	22.3	25.3	25.2	26.1	25.9	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 令和2年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.8%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

修正総合収益率(時価)は、内外株式の上昇等により23.81%となりました。

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率(時価)	7.73	2.96	5.93	5.57	23.81
国内債券	▲ 0.19	0.21	0.10	▲ 0.36	▲ 0.22
うち短期資産	(▲ 0.00)	(0.00)	(0.00)	(▲ 0.00)	(▲ 0.00)
国内株式	12.07	5.28	11.29	9.04	42.83
外国債券	2.75	0.72	0.81	1.48	5.62
外国株式	20.51	6.11	12.11	12.09	59.95

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.32	1.04	1.24	2.30	4.93

(注) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の修正総合収益率(時価)は23.81%、複合ベンチマーク収益率は24.83%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲1.02%となりました。

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率(時価)	23.81%	▲0.22%	42.83%	5.62%	59.95%
複合ベンチマーク収益率	24.83%	▲0.70%	42.13%	5.43%	60.21%
超過収益率	▲1.02%	0.49%	0.70%	0.19%	▲0.26%

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、4兆6,816億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲148億円、国内株式1兆8,823億円、外国債券2,321億円、外国株式2兆5,821億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆1,401億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	76,117	77,921	1,804	68,247	69,732	1,485	68,415	69,782	1,367	60,160	61,452	1,292	61,631	62,543	913
うち短期資産	(10,490)	(10,489)	(▲0)	(6,056)	(6,056)	(0)	(10,490)	(10,490)	(0)	(6,959)	(6,959)	(0)	(10,549)	(10,550)	(0)
国内株式	43,569	43,955	386	42,992	48,747	5,756	43,316	51,341	8,025	44,368	57,169	12,802	44,714	60,735	16,021
外国債券	32,068	32,586	518	34,499	35,986	1,487	39,809	41,374	1,564	46,668	48,443	1,774	53,491	55,549	2,057
外国株式	39,394	44,276	4,881	38,569	52,289	13,721	38,814	54,889	16,074	37,573	58,909	21,336	36,479	62,574	26,095
合計	191,149	198,739	7,590	184,306	206,755	22,448	190,354	217,385	27,031	188,769	225,973	37,204	196,315	241,401	45,086

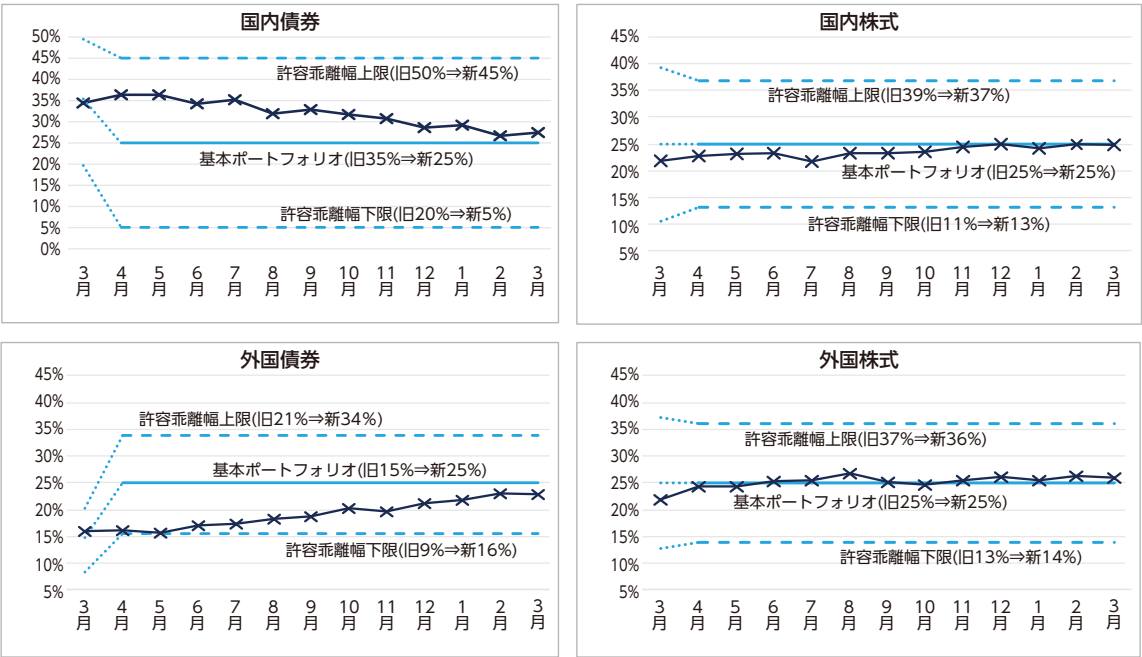
(6) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

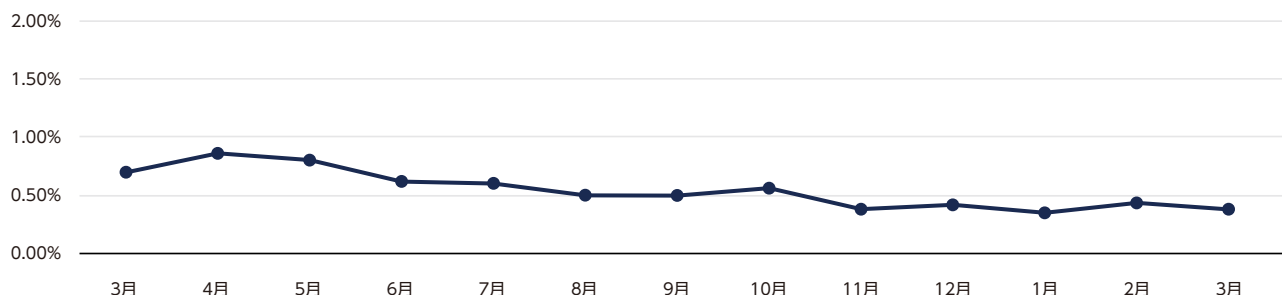
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、令和2年4月の基本ポートフォリオの見直しにより国内債券及び外国債券の乖離幅が拡大したことを要因として上昇しましたが、徐々に基本ポートフォリオと実際の資産構成割合の乖離幅が縮小したことから、年度を通して低下しました。

【資産構成割合の推移】



(注) 各資産の資産構成割合の中心値及び許容乖離幅を変更しています。
「旧」は見直し前の基本ポートフォリオベース、「新」は見直し後の基本ポートフォリオベースのものを示しています。

【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



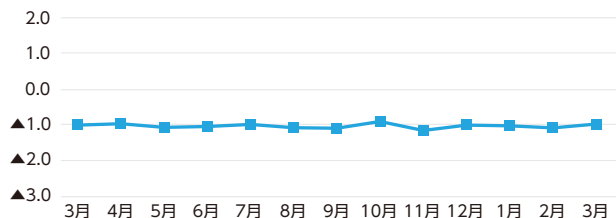
(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

- ・令和2年3月(*)は、見直し前の基本ポートフォリオに対する計測結果
- ・令和2年4月以降は、見直し後の基本ポートフォリオに対する計測結果

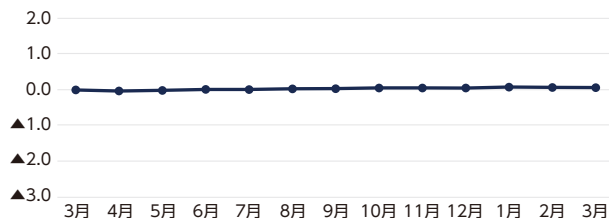
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲0.9年から▲1.1年の幅で推移し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。

【国内債券】



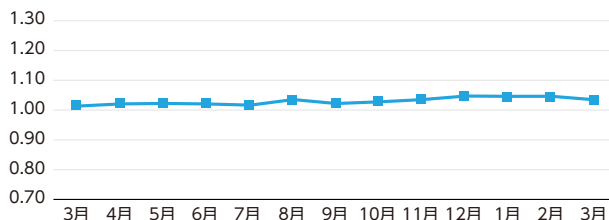
【外国債券】



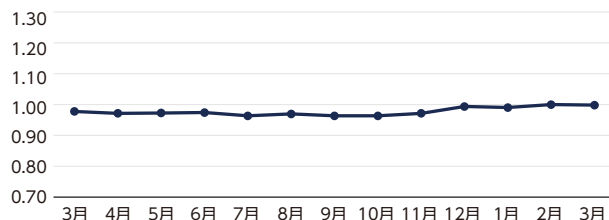
③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに概ね1.0近辺の水準で推移しました。

【国内株式】



【外国株式】



2 経過的長期給付積立金の運用状況

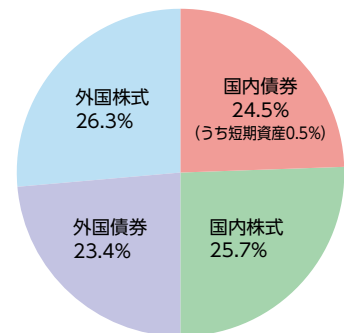
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 元年度末	令和2年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	37.6	33.2	30.3	26.9	24.5	25.0
うち短期資産	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	
国内株式	22.7	23.7	24.3	25.6	25.7	25.0
外国債券	16.8	17.6	19.4	21.1	23.4	25.0
外国株式	22.9	25.5	26.0	26.4	26.3	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率(時価)は、内外株式の上昇等により24.32%となりました。

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率(時価)	7.87	3.02	6.07	5.66	24.32
国内債券	▲ 0.11	0.21	0.11	▲ 0.28	▲ 0.04
うち短期資産	(0.01)	(▲ 0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.02)
国内株式	12.03	5.26	11.32	9.03	42.78
外国債券	2.76	0.80	0.80	1.37	5.55
外国株式	20.54	6.11	12.15	12.06	60.01

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.31	1.18	1.39	2.68	5.58

(注) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の修正総合収益率(時価)は24.32%、複合ベンチマーク収益率は24.83%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.52%となりました。

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率(時価)	24.32%	▲0.04%	42.78%	5.55%	60.01%
複合ベンチマーク収益率	24.83%	▲0.70%	42.13%	5.43%	60.21%
超過収益率	▲0.52%	0.66%	0.65%	0.12%	▲0.20%

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、4兆8,650億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲26億円、国内株式1兆9,508億円、外国債券2,358億円、外国株式2兆6,810億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆3,393億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	72,662	75,142	2,480	68,641	70,889	2,247	64,416	66,411	1,995	60,307	62,073	1,766	58,376	59,608	1,232
うち短期資産	(1,116)	(1,116)	(▲0)	(659)	(659)	(0)	(963)	(963)	(0)	(1,026)	(1,026)	(0)	(1,204)	(1,204)	(0)
国内株式	44,578	45,420	842	44,271	50,674	6,403	44,714	53,447	8,733	45,521	59,212	13,691	45,707	62,673	16,966
外国債券	32,930	33,592	663	36,079	37,738	1,658	40,887	42,654	1,768	46,864	48,844	1,980	54,880	57,075	2,195
外国株式	39,919	45,791	5,871	39,413	54,512	15,099	39,498	56,985	17,487	38,088	61,025	22,937	36,536	64,036	27,500
合計	190,089	199,945	9,856	188,405	213,812	25,407	189,515	219,498	29,983	190,780	231,154	40,375	195,499	243,393	47,893

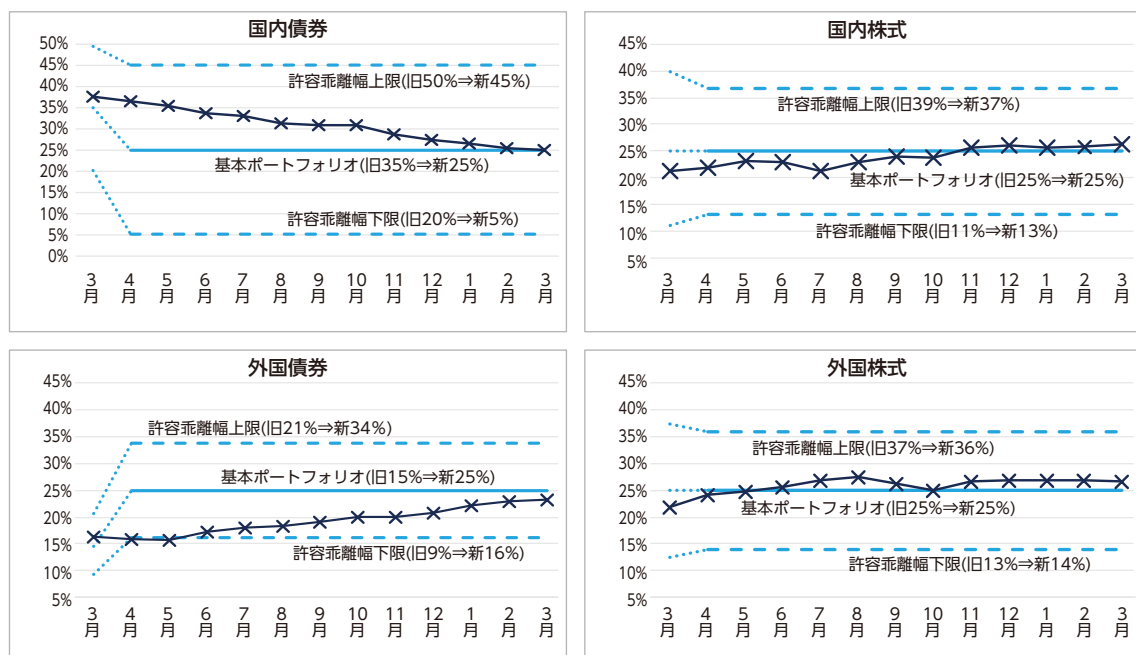
(6) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、令和2年4月の基本ポートフォリオの見直しにより国内債券及び外国債券の乖離幅が拡大したことを要因として上昇しましたが、徐々に基本ポートフォリオと実際の資産構成割合の乖離幅が縮小したことから、年度を通して低下しました。

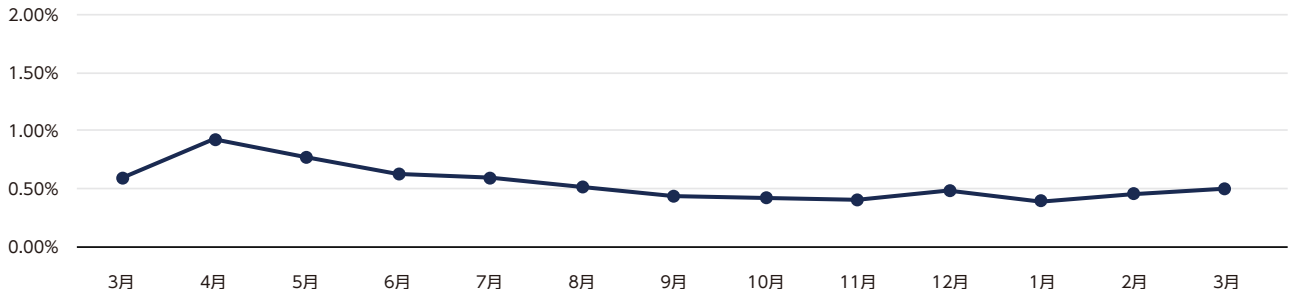
【資産構成割合の推移】



(注) 各資産の資産構成割合の中心値及び許容乖離幅を変更しています。

「旧」は見直し前の基本ポートフォリオベース、「新」は見直し後の基本ポートフォリオベースのものを示しています。

【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



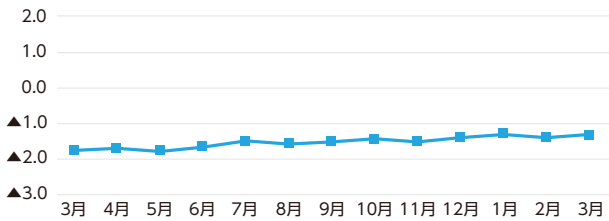
(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

- ・令和2年3月(*)は、見直し前の基本ポートフォリオに対する計測結果
- ・令和2年4月以降は、見直し後の基本ポートフォリオに対する計測結果

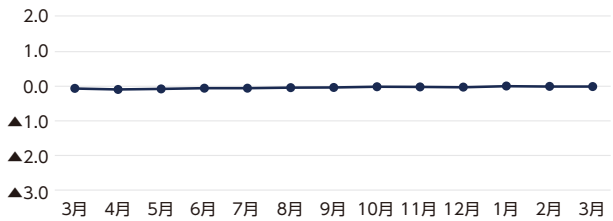
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲1.7年から▲1.4年へ縮小し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。

【国内債券】



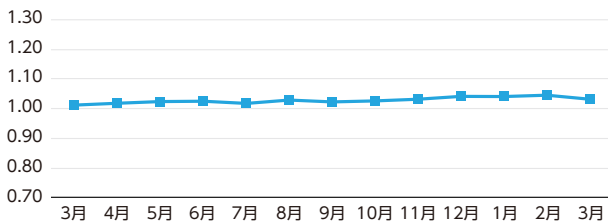
【外国債券】



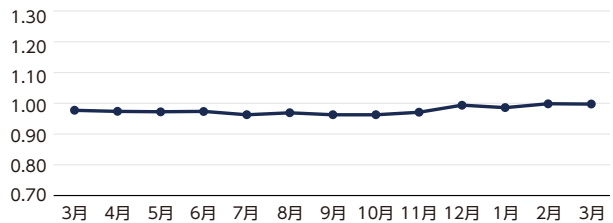
③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。

【国内株式】



【外国株式】



3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

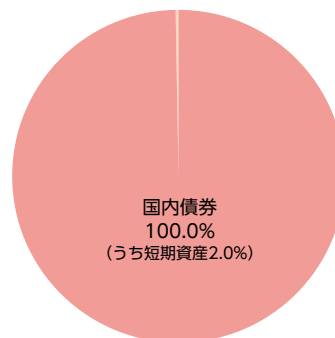
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 元年度末	令和2年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(3.0)	(3.6)	(2.1)	(3.0)	(2.0)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

令和2年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.42%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.11	0.11	0.11	0.10	0.42
国内債券	0.11	0.11	0.11	0.10	0.42
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率(時価)	▲ 0.29	0.32	0.18	▲ 0.53	▲ 0.35

(注1)各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。

(注2)修正総合収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、58億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1兆5,281億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度末			令和2年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	12,432	12,584	153	13,072	13,185	113	13,778	13,911	133	14,538	14,694	155	15,281	15,327	46
うち短期資産	(370)	(370)	(0)	(467)	(467)	(0)	(296)	(296)	(0)	(440)	(440)	(0)	(299)	(299)	(0)
合計	12,432	12,584	153	13,072	13,185	113	13,778	13,911	133	14,538	14,694	155	15,281	15,327	46

令和3年度 人事院勧告(抜粋)

〔人事院〕

給与勧告の骨子

● 本年の給与勧告のポイント

月例給の改定なし、ボーナス引き下げ

- ① 民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定は行わない。
- ② ボーナスを引下げ(△0.15月分)

1 給与勧告制度の基本的考え方

(給与勧告の意義と役割)

- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務の給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

2 民間給与との較差に基づく給与改定等

1 民間給与との比較

約11,800民間事業所の約45万人の個人別給与を調査(完了率82.7%)

〈月例給〉 公務と民間の4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

● 民間給与との較差 △ 19円(0.00%) 〔行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 407,153円、平均年齢 43.0歳〕

〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

● 民間の支給割合 4.32月〔公務の支給月数 4.45月〕

2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定は行わない。

〈ボーナス〉

民間の支給割合との均衡を図るため引下げ 4.45月分→4.30月分

民間の支給状況等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和3年度	期末手当	1.275 月 (支給済み)	1.125 月 (現行 1.275 月)
	勤勉手当	0.95 月 (支給済み)	0.95 月 (改定なし)
4年度以降	期末手当	1.20 月	1.20 月
	勤勉手当	0.95 月	0.95 月

〔実施時期〕

法律の公布日

3 その他の取組

(1) 非常勤職員の給与

本年7月、期末手当・勤勉手当に相当する給与について、非常勤職員の給与に関する指針を改正。早期に改正内容に沿った処遇の改善が行われるよう、各府省を指導

(2) 育児休業制度の改正に併せた期末手当・勤勉手当の取扱い

意見の申出に併せ、期末手当・勤勉手当の在職期間等の算定に当たり、子の出生後8週間以内における育児休業の期間と、それ以外の育児休業の期間は合算しないよう措置

(3) テレワーク(在宅勤務)に関する給与面での対応

公務におけるテレワークの実態や経費負担の状況の把握、既に在宅勤務手当を導入した企業に対するヒアリングの実施などを通じ、引き続き研究

4 後の給与制度見直しに向けた検討

定年の段階的引上げに係る改正法の成立を受け、能力・実績を的確に反映させつつ60歳前後の給与水準が連続的なものとなるよう、人事評価制度の改正を踏まえた昇格、昇給等の基準の整備を始めとして、順次取組

令和3年給与勧告に併せて、公務員人事管理に関する報告を行った。同報告では、以下の1から4までの四つの課題を認識し、対応策を示した。その概要は以下のとおりである。

1 人材の確保及び育成

【課題】

公務志望者が減少し若年層職員の離職も増加する中で、優秀な人材の確保は喫緊の課題であり、新規学卒者の確保・育成に加え、官民の垣根を越えて時代環境に適応できる能力を有する人材の誘致が不可欠。また、公務職場全体の魅力を高め、個々の職員が能力・経験を十全に発揮し、意欲を持って働ける環境を実現するためには、幹部職員等の組織マネジメントが極めて重要

【対応】

(1) 志望者の拡大

採用試験の申込者数の減少が続く状況を打開し増加させていくため、就職先としての公務に対する学生の認識等を把握。技術系の人材確保に向けた活動、オンラインによる情報発信等を強化

(2) デジタル人材の確保

令和4年度から総合職試験に「デジタル」区分を新設し、積極的に周知

(3) 民間との人材の交流促進

公務と民間との間の人材の流動性を高めることが重要であり、経験者採用試験の周知活動、任期付職員の各府省限りで採用できる範囲の拡大等により、各府省が必要な様々な専門分野の民間人材を確保できるよう支援

(4) 女性の採用及び登用の促進

政府の取組と連携しつつ、公務志望者拡大に向けた広報活動や女性の活躍支援のための研修の充実、勤務環境の整備等により、各府省の目標達成に向けた取組を支援

(5) 研修を通じた人材育成

マネジメント能力の^{あいろ}かん養を図るための研修の充実。幹部職員対象の研修の抜本的改定。オンライン方式も活用

2 妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援

【課題】

少子化社会対策大綱では、男性の家事・育児参画の促進や不妊治療への支援を含め、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む隘路^{あいろ}の打破に強力に取り組むこととされ、公務においても、職員の妊娠、出産、育児等と仕事の両立を支援することが一層重要

【対応】

育児休業の取得回数制限を緩和する育児休業法改正について意見の申出。常勤職員・非常勤職員ともに不妊治療のための休暇（有給・原則年5日、頻繁な通院を要する場合は5日加算）を新設。非常勤職員の配偶者出産休暇・育児参加休暇（いずれも有給）を新設、産前・産後休暇を有給化等

3 良好な勤務環境の整備

【課題】

職員が能力を十分に発揮し、組織としてパフォーマンスを上げるため、長時間労働を是正するとともに、テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務環境を整備することが重要

【対応】

(1) 長時間労働の是正

特例業務や他律部署の範囲、医師による面接指導等の徹底、業務見直し等を通じた超過勤務縮減、手当の適正な支給について指導し、各府省の組織全体の取組も促進。客観的な記録に基づく超過勤務時間の管理を今後原則化

業務量に応じた要員の確保の必要性を指摘。喫緊の課題である国会対応業務の改善へ国会等の理解と協力を切願

(2) テレワーク等の柔軟な働き方への対応

テレワークの推進は業務プロセスの変革やデジタルトランスフォーメーションの推進を通じた行動変容の観点から重要であり、テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方や勤務間インターバルの確保の方策等について、有識者による研究会を設けて検討

(3) ハラスメントの防止

各府省における防止対策の実施状況の把握・指導、ハラスメント相談員セミナーの開催等により、各府省における防止対策を支援

(4) 心の健康づくりの推進等

オンラインでの心の悩み相談の導入、ストレスチェックを活用した職場環境改善の円滑な実施に向けた支援等により、心の健康づくりを推進

4 定年の引上げ及び能力・実績に基づく人事管理の推進

【課題】

定年の引上げにより職員構成の高齢化や在職期間の長期化が一層進む中で、職員の士気を高め、組織活力を維持するためには、人事評価により職員の能力・実績を的確に把握した上で、その結果を任用、給与等に適切に反映するとともに、人材育成の観点からも活用することが重要

【対応】

- ・定年の引上げが円滑に行われるよう、人事院規則で定める事項等について検討・調整を行うなど、必要な準備を推進
- ・評価細分化等の人事評価制度の改正を踏まえ、昇任・昇格、昇給等の基準の改正に向け検討
- ・管理職員にはオンラインも活用した面談の確実な実施が求められる中、評価者向けの研修の充実等を図ることにより、各府省の人事評価を活用した人材育成を一層支援

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R3.8.6	国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（政令第229号）

業務等の状況

■ 会議開催状況

10月26日 年金・社会保障 制度研究セミナー （一般社団法人地方 公務員共済組合協議 会共催）	開催方式 WEB方式による動画配信 講 演 1 「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題（仮題）」 総務省自治行政局公務員部福利課 講 演 2 「女性から見た年金一制度の背景と加入の実態」 神奈川県立保健福祉大学 准教授 吉中 季子 氏 講 演 3 「新型コロナウイルス感染症について」 大阪大学大学院医学系研究科・医学部感染制御学講座 教授 大阪大学医学部附属病院 感染制御部 部長 忽那 賢志 氏
---	---



宿泊施設の 紹介

岐阜県市町村
職員共済組合

岐阜県市町村職員共済組合温泉保養所

紫雲荘

下呂の温泉街を一望できる高台に位置する静かなお宿。

飛騨の食材を味わい、天下の名湯に身を委ねる… 至高のひとつときをお過ごしください。



季節料理



朴葉味噌



外観



岩魚の骨酒



お部屋からの眺め



きのご炭火焼



浴場



客室

ご予約・
お問合せ

〒509-2207 岐阜県下呂市湯之島692

☎ 0576-25-2101

🌐 <http://www.geroonsen-shiunso.com/>



下呂温泉 紫雲荘

検索

交通の
ご案内

🚶 JR下呂駅から徒歩15分

(名古屋駅～下呂駅 約90分)

🚗 中央自動車道・中津川ICから車で約60分

東海環状自動車道・富加関ICから車で約70分

岐阜のおススメ

マイナーなイメージがある岐阜県ですが、実は見どころ満載です。

全てをご紹介したいところですが、残念ながら今回はほんの一部をご紹介します。

コロナが落ち着きましたら当組合保養所「紫雲荘」を起点にさまざまな岐阜をお楽しみください。

「日本一有名な戦を体感」

岐阜関ヶ原古戦場記念館 関ヶ原町



慶長5年(西暦1600年)天下分け目の合戦「関ヶ原の戦い」、その歴史の1ページを体中で感じることができる体験型施設です。シアター(縦4.5m、横13mの楕円形スクリーン)では合戦の臨場感が体感でき、展望室(地上28m、360度全面ガラス張り)からは、徳川家康、石田三成、小早川秀秋、大谷吉継など戦国武将の陣跡が一望できます。

「日本で唯一の二階建ロープウェイ」

新穂高ロープウェイ 高山市



第1・第2あわせて全長3,200m、日本で唯一の二階建て Gondola で気軽に標高2156mの雲上へ行くことができます。山頂展望台からは「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」にも掲載された北アルプスの雄大な景色が広がります。



天下の名泉
下呂温泉 紫雲荘



「世界最大級の淡水魚水族館」

アクア・トトぎふ 各務原市



子供から大人まで、岐阜県の自然環境や世界の河川環境を学ぶことができる淡水魚水族館です。施設一帯は水辺の自然共生型テーマパーク「河川環境楽園」として公園や飲食施設が揃っています。また、東海北陸自動車道川島PAに接していますので、高速道路を降りることなく利用できます。

「日本一高いブリッジバンジージャンプ」

岐阜バンジー 八百津町



国道418号丸山バイパスに架かる新旅足橋(しんたびそばし)はV字の溪谷に架かるとても大きな橋です。その橋の中央部に設けられたジャンプ台の高さは215mもあり、これが日本一なのです!

ジャンプする際に「ウイングスーツ(通称:ムササビスーツ)」を着用しますので空を飛ぶような感覚を味わうことができます。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyoai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第222号

令和3年9月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)



表紙の写真：高山祭(秋の八幡祭)(岐阜県高山市) 写真提供／高山市

高山祭とは、春の山王祭と秋の八幡祭の総称で、日本三大美祭のひとつにかぞえられています。

秋の高山祭(八幡祭)は、旧高山城下町の北半分の氏神様として崇められる櫻山八幡宮の例祭で、11台の屋台が曳き揃えられます。

巧みな人形の動きを披露するからくり奉納では匠の技を随所に見ることができます。

また、宵祭では100個もの提灯を灯した屋台が町を巡り、昼とは異なる幻想的な雰囲気が魅力です。

さらに、秋にだけ行われる屋台曳き廻しでは、4台の屋台が町を巡る姿を眺めることができます。